

# 事業承継に関するお客様アンケート調査集計

令和元年7月

## 調査概要

### [調査目的]

山梨経済が継続的に発展を続けていくためには、永続的に事業を存続・発展させ、雇用や技術、暖簾(のれん)を後の世代に伝えていくことが必要不可欠であり、中小企業・小規模事業者の皆さまが事業承継に取り組む上での課題を整理・分析するとともに、必要な支援策について研究するため、調査を実施した。

### [調査期間]

令和元年6月21日～7月5日

### [調査方法]

郵送によるアンケートの送付・回答

### [調査対象]

当協会をご利用いただいている60歳以上が経営する事業者から、2,031社を無作為で抽出

### [回答数]

615社(回収率30.3%)



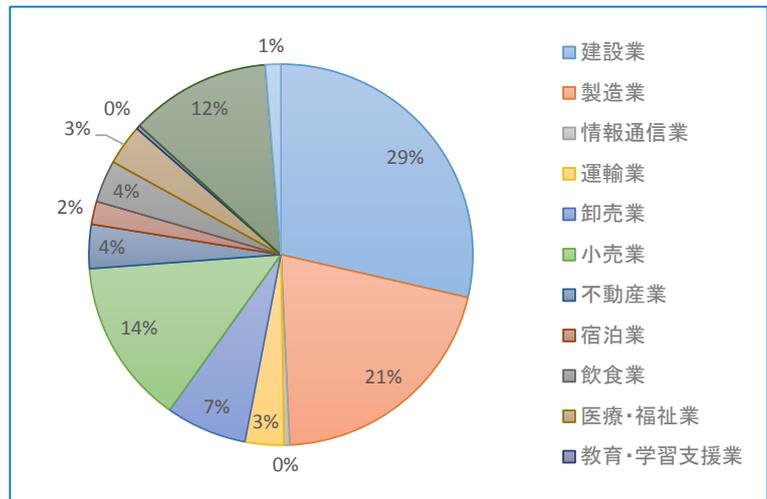
山梨県信用保証協会

# 事業者の概要について

問1. 貴社の概要についてお伺いします。あてはまるもの一つだけ○をつけてください。

【業種】 n=615

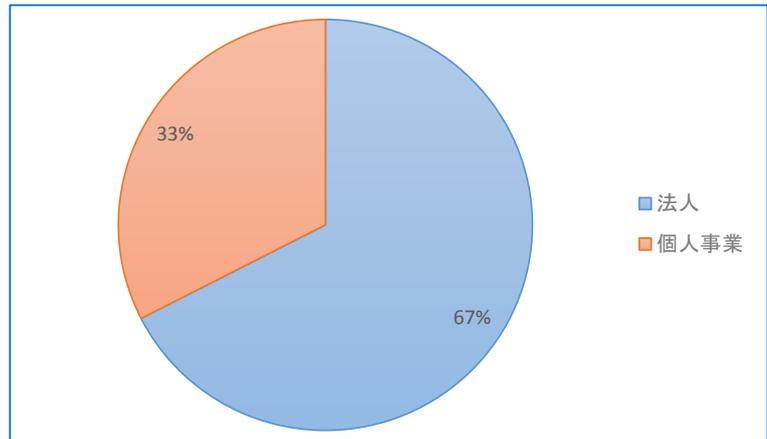
	回答数	割合
建設業	176	28.6%
製造業	127	20.7%
情報通信業	3	0.5%
運輸業	20	3.3%
卸売業	42	6.8%
小売業	86	14.0%
不動産業	23	3.7%
宿泊業	12	2.0%
飲食業	22	3.6%
医療・福祉業	21	3.4%
教育・学習支援業	2	0.3%
サービス業	73	11.9%
その他	8	1.3%



建設業(28.6%)、製造業(20.7%)、小売業(14.0%)、サービス業(11.9%)が多数を占めている。

【経営形態】 n=615

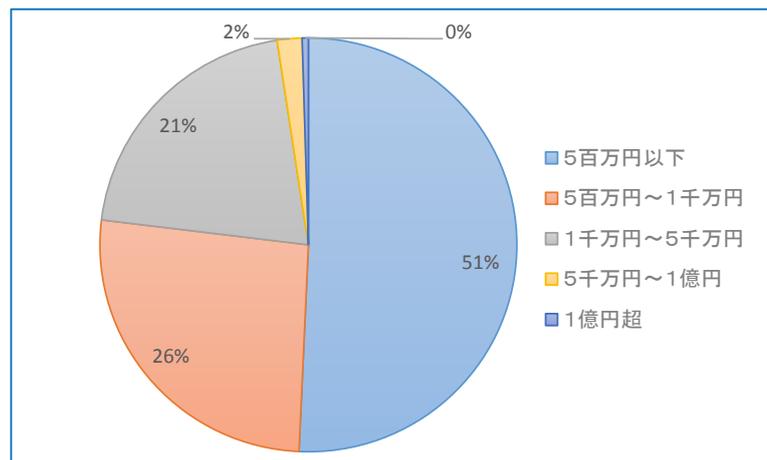
	回答数	割合
法人	415	67.5%
個人事業主	200	32.5%



法人(67.5%)、個人事業主(32.5%)であった。

【資本金】 n=416

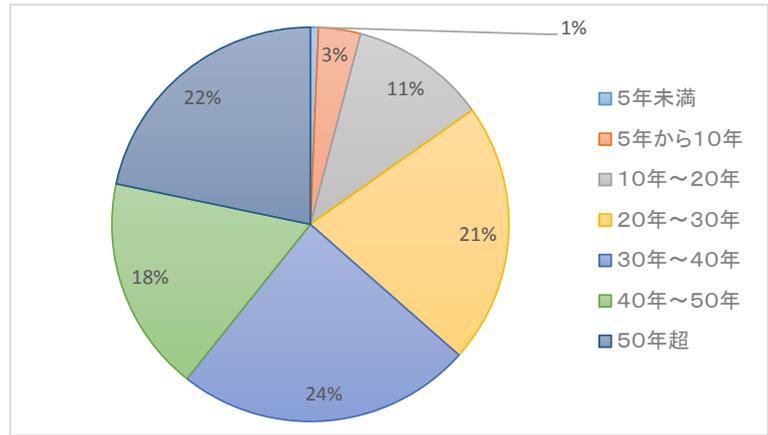
	回答数	割合
5百万円以下	211	50.7%
5百万円超 1千万円以下	109	26.2%
1千万円超 5千万円以下	86	20.7%
5千万円超 1億円以下	8	1.9%
1億円超	2	0.5%



資本金が1千万円以下の法人が全体の76.9%を占めている。

【業歴】 n=613

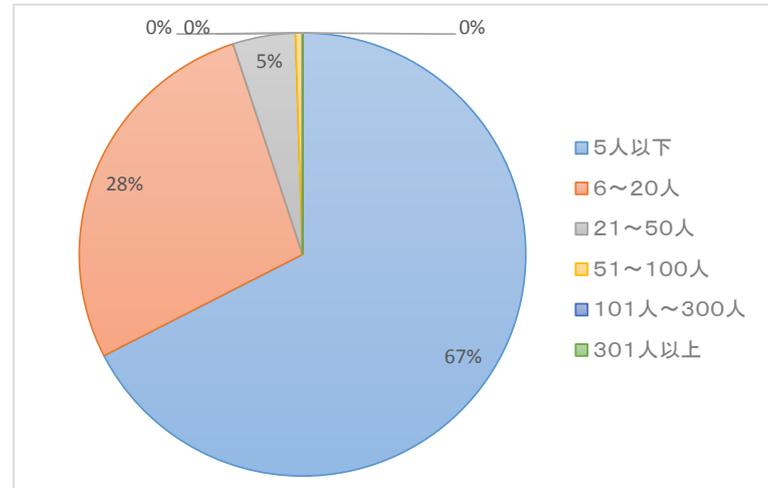
	回答数	割合
5年未満	4	0.7%
5年以上 10年未満	21	3.4%
10年以上 20年未満	68	11.1%
20年以上 30年未満	131	21.4%
30年以上 40年未満	148	24.1%
40年以上 50年未満	108	17.6%
50年超	133	21.7%



30年～40年の事業者が24.1%と最も多く、30年以上の業歴がある事業者が全体の63.5%を占めている。また、業歴が50年を越す事業者も21.7%いることも確認できる。

【従業員数】 n=596

	回答数	割合
5人以下	402	67.4%
6人以上 20人以下	164	27.5%
21人以上 50人以下	27	4.5%
51人以上 100人以下	3	0.5%
101人以上 300人以下	0	0.0%
301人以上	0	0.0%

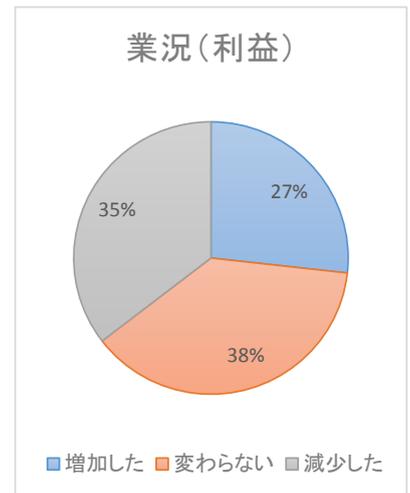
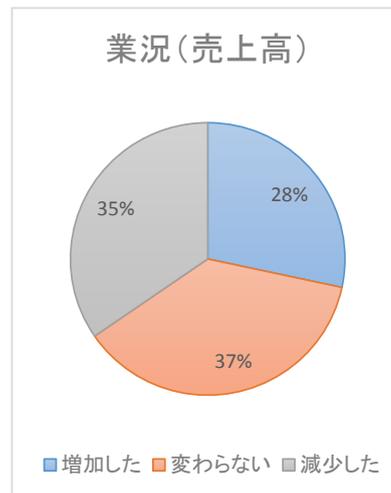


従業員数が5人以下の事業者が67.4%を占めている。

【業況】

売上高(n=610)	回答数	割合
増加した	173	28.4%
変わらない	226	37.0%
減少した	211	34.6%

利益(n=542)	回答数	割合
増加した	145	26.8%
変わらない	205	37.8%
減少した	192	35.4%



売上高および利益は、「増加した」「変わらない」「減少した」がそれぞれ約1/3となっている。

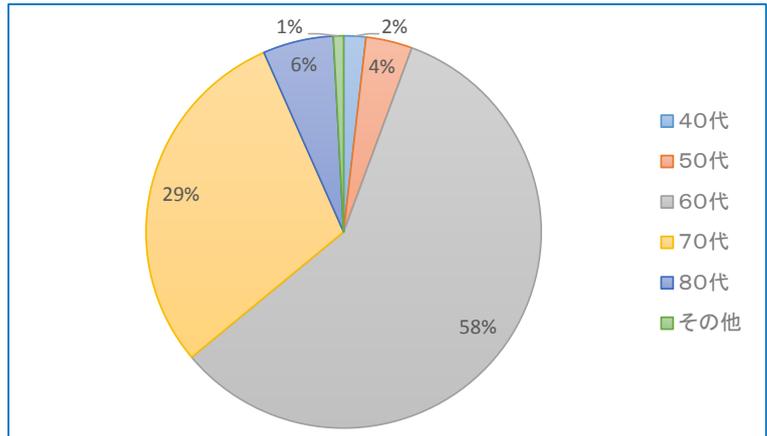
# 経営者について

問2. 貴社の経営者ご本人について(現経営者)についてお伺いします。

【現経営者の年齢】 n=605

	回答数	割合
40代	11	1.8%
50代	23	3.8%
60代	353	58.3%
70代	178	29.4%
80代	35	5.8%
その他	5	0.8%

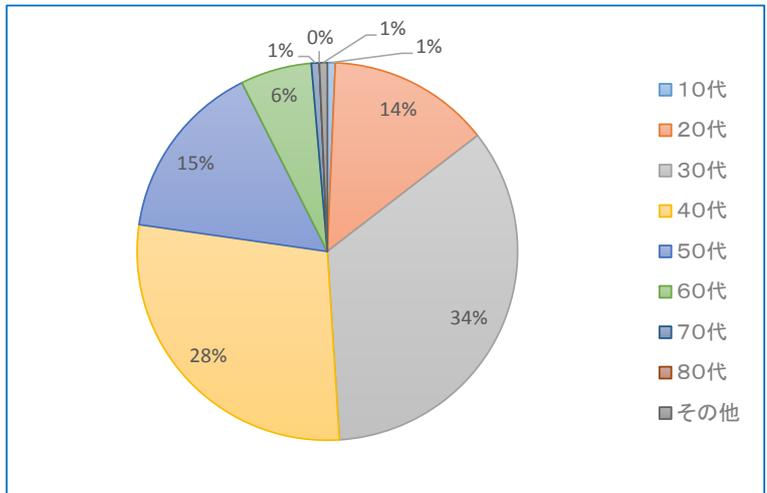
60代58.3%、70代29.4%であり、全体の87.8%であった。既に事業承継が完了している事業者もあり、40・50代の事業者も見られた。



【経営者となった年齢】 n=594

	回答数	割合
10代	4	0.7%
20代	82	13.8%
30代	205	34.5%
40代	168	28.3%
50代	91	15.3%
60代	36	6.1%
70代	4	0.7%
80代	0	0.0%
その他	4	0.7%

経営者となった年齢は30代(34.5%)、40代(28.3%)であり、全体の62.8%を占めている。

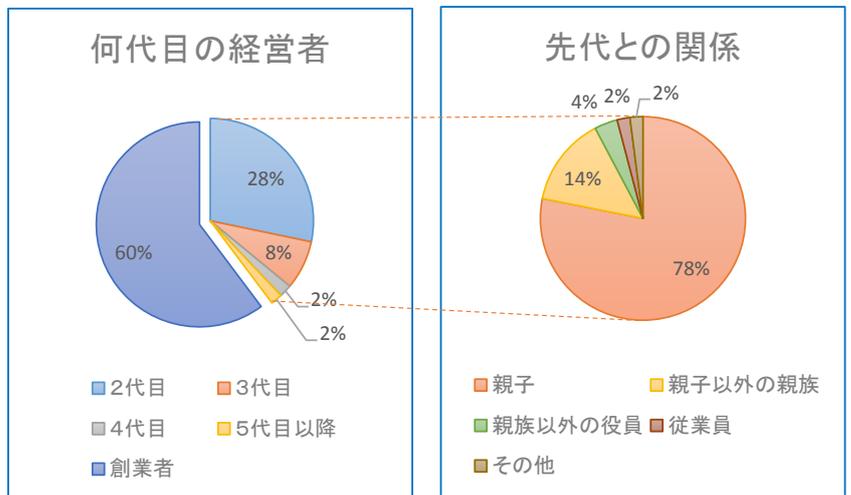


【何代目の経営者であるか】 n=608

	回答数	割合
創業者	366	60.2%
2代目	172	28.3%
3代目	47	7.7%
4代目	12	2.0%
5代目以降	11	1.8%

【先代経営者との続柄】 n=247

	回答数	割合
親子	193	78.1%
親子以外の親族	35	14.2%
親族以外の役員	9	3.6%
従業員	5	2.0%
その他	5	2.0%



創業者である経営者が60.2%となっている。

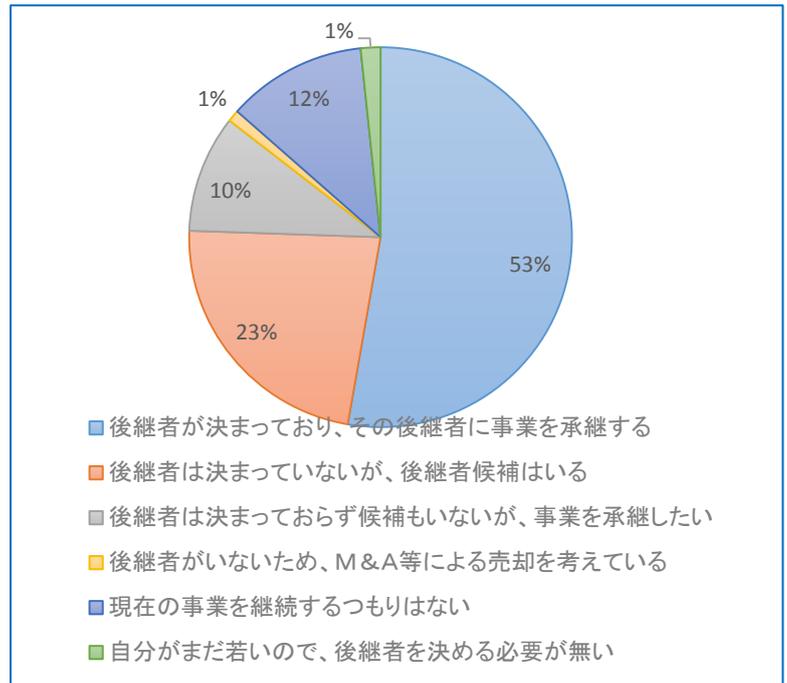
また、先代から事業を引き継いだ事業者39.8%のうち、親子間での事業承継が全体の78.1%を占めている。

# 今後の事業承継の意向について

問3. 事業承継の予定について、あてはまるもの一つだけ○をつけてください。

【今後の事業承継の予定】 n=601

	回答数	割合
後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	317	52.7%
後継者は決まっていないが、後継者候補はいる	137	22.8%
後継者は決まっておらず候補もないが、事業を承継したい	60	10.0%
後継者がいないため、M&A等による売却を考えている	6	1.0%
現在の事業を継続するつもりはない	71	11.8%
自分がまだ若いので、後継者を決める必要が無い	10	1.7%

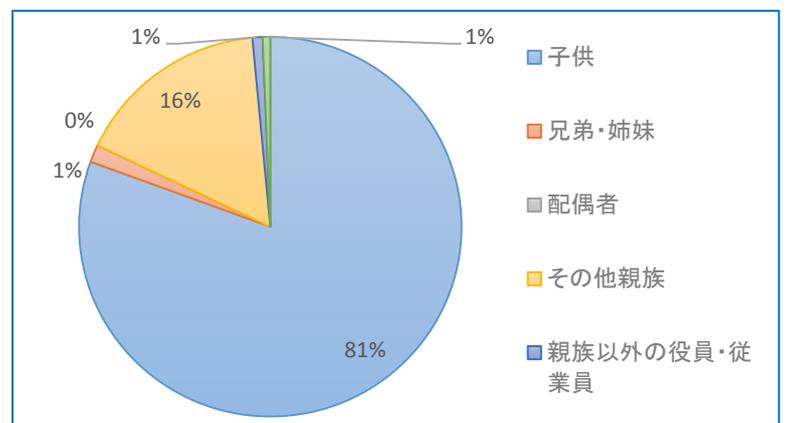


後継者が決まっている事業者は52.7%である一方で、後継者は決まっていないが、事業継続を希望している事業者は32.8%であった。また、廃業を予定している事業者も11.8%おり、一定数いることが確認できる。

問4. 後継者(候補)はどのような方ですか。あてはまるもの一つだけ○をつけてください。

【後継者(候補)】 n=468

	回答数	割合
子供	377	80.6%
兄弟・姉妹	7	1.5%
配偶者	0	0.0%
その他親族	77	16.5%
親族以外の役員・従業員	4	0.9%
社外から登用	3	0.6%

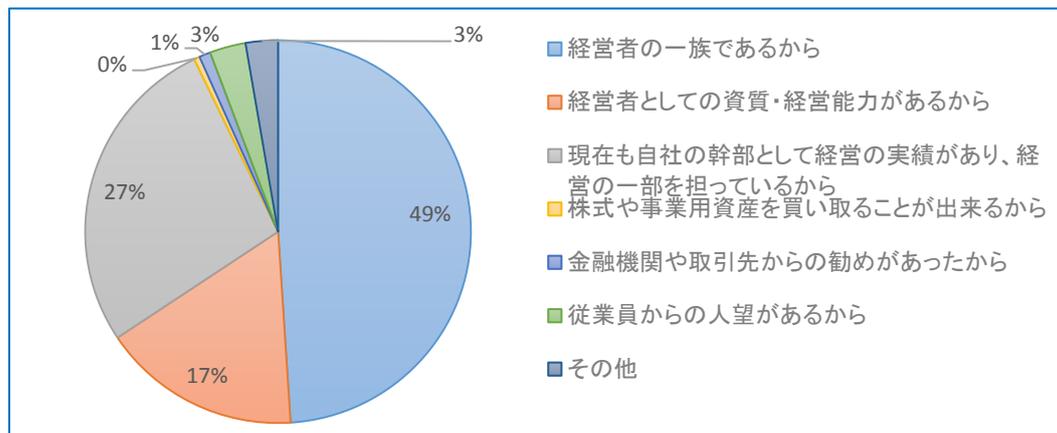


上記結果において、後継者もしくは後継者候補がいる事業者のうち、後継者(候補)である人は子供80.6%となっており、大部分を占めている。

【後継者(候補)とした理由】 n=629(複数回答)

	回答数	割合
経営者の一族であるから	308	49.0%
経営者としての資質・経営能力があるから	105	16.7%
現在も自社の幹部として経営の実績があり、経営の一部を担っているから	171	27.2%
株式や事業用資産を買い取ることが出来るから	3	0.5%
金融機関や取引先からの勧めがあったから	6	1.0%
従業員からの人望があるから	19	3.0%
その他	17	2.7%

「経営者の一族である理由(49.0%)」が1番多く、次いで、「現在も自社の幹部として経営の実績があり、経営の一部を担っているから(27.3%)」となっている。

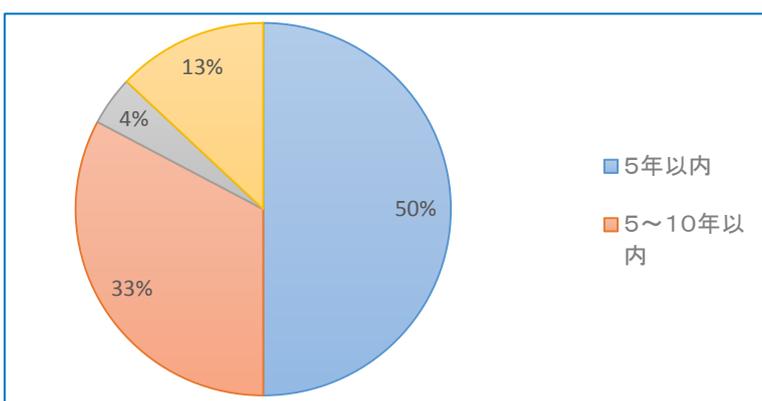


問6. 後継者への引継ぎは何年後を予定していますか。あてはまるものに一つだけ○をつけてください。

【事業承継の予定】 n=470

	回答数	割合
5年以内	235	49.9%
5～10年以内	154	32.7%
10年以上	20	4.2%
未定	61	13.0%

5年以内に事業承継を予定している事業者が半数を占めている。

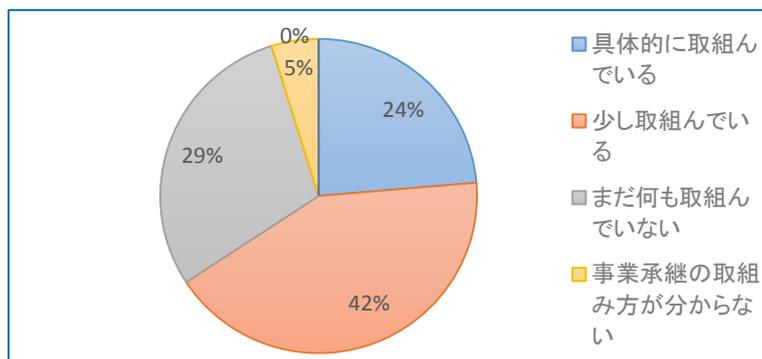


問7. 現在の事業承継の取組状況について、あてはまるものに一つだけ○をつけてください。

【現在の事業承継取組み】 n=520

	回答数	割合
具体的に取り組んでいる	123	23.7%
少し取り組んでいる	219	42.1%
まだ何も取り組んでいない	153	29.4%
事業承継の取組み方が分からない	25	4.8%
その他	0	0.0%

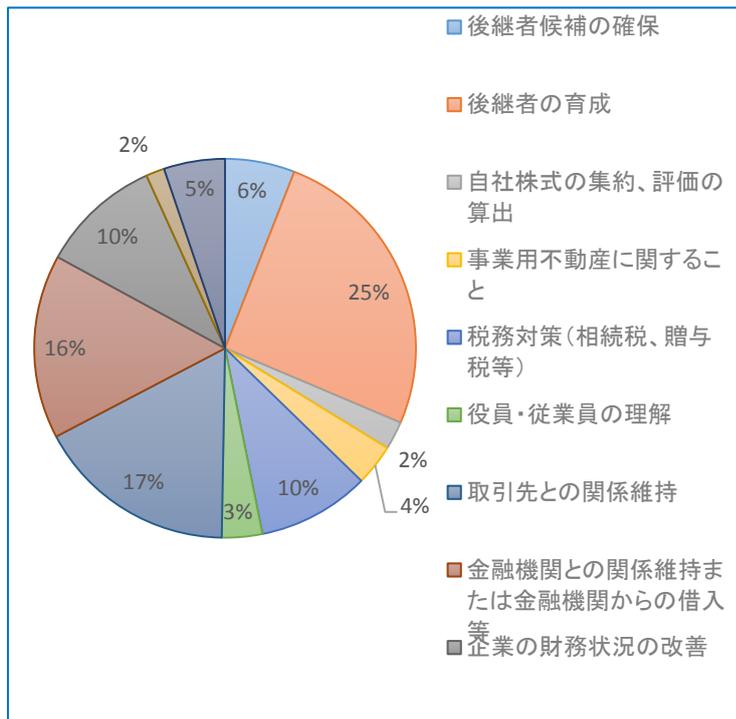
「まだ何も取り組んでいない」「取組み方が分からない」事業者が34.2%を占めている。



問8. 事業承継を行うにあたり、課題と感じていること、あるいは課題になりそうなことについて、あてはまるものすべてに○をつけてください

【事業承継における課題】 n=1,082(複数回答)

	回答数	割合
後継者候補の確保	64	5.9%
後継者の育成	276	25.5%
自社株式の集約、評価の算出	26	2.4%
事業用不動産に関すること	38	3.5%
税務対策(相続税、贈与税等)	103	9.5%
役員・従業員の理解	37	3.4%
取引先との関係維持	184	17.0%
金融機関との関係維持または金融機関からの借入等	170	15.7%
企業の財務状況の改善	111	10.3%
その他	17	1.6%
特になし	56	5.2%

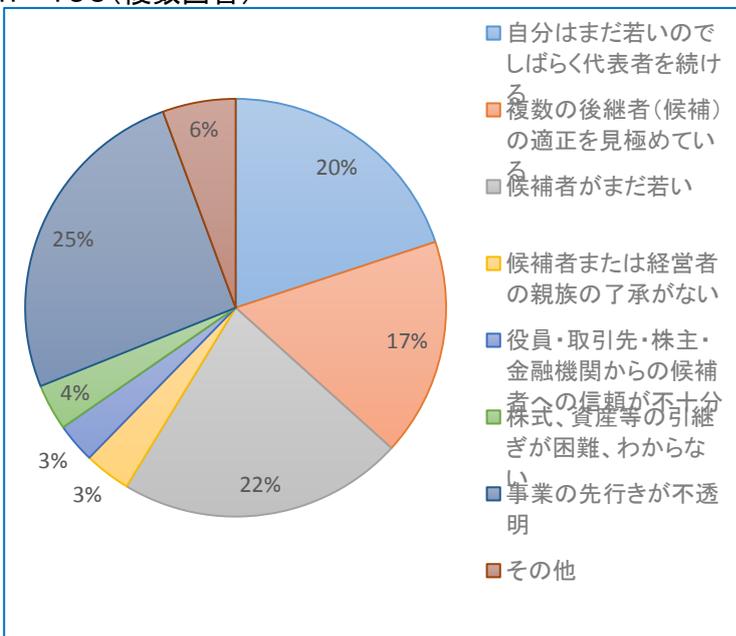


「後継者の育成(25.5%)」、「取引先との関係維持(17.0%)」、「金融機関との関係維持または金融機関からの借入等(15.7%)」が上位を占めている。

問9. 問3で「2 後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」を回答された方のみにお伺いします。その理由について、あてはまるものに○をつけてください。(複数選択可)

【後継者候補はいるが、後継者が決まっていない理由】 n=196(複数回答)

	回答数	割合
自分はまだ若いのでしばらく代表者を続ける	39	19.9%
複数の後継者(候補)の適正を見極めている	33	16.8%
候補者がまだ若い	43	21.9%
候補者または経営者の親族の了承がない	7	3.6%
役員・取引先・株主・金融機関からの候補者への信頼が不十分	6	3.1%
株式、資産等の引継ぎが困難、わからない	7	3.6%
事業の先行きが不透明	50	25.5%
その他	11	5.6%



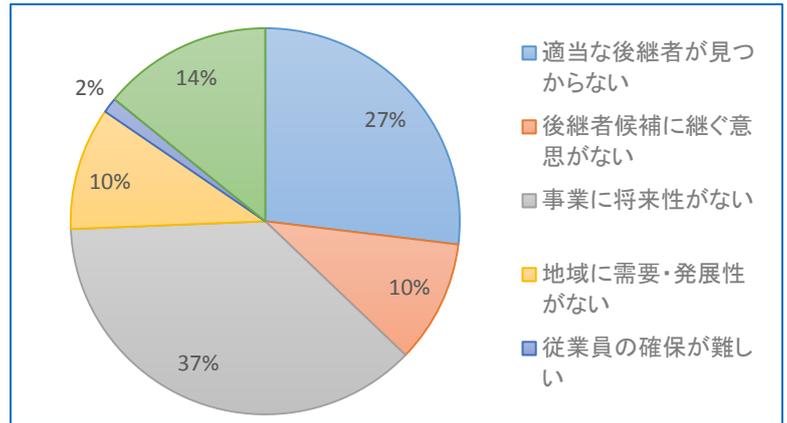
「事業の先行きが不透明」(25.5%)、「候補者がまだ若い」(21.9%)、「自分はまだ若いのでしばらく代表者を続ける」(19.9%)、「複数の後継者(候補)の適正を見極めている」(16.8%)となっている。

問10. 問2で「5 現在の事業を継続するつもりはない」を回答された方のみにお伺いします。廃業を検討している理由として、最もあてはまるものに一つだけ○をつけてください。

【廃業を予定している理由】 n=78

	回答数	割合
適当な後継者が見つからない	21	26.9%
後継者候補に継ぐ意思がない	8	10.3%
事業に将来性がない	29	37.2%
地域に需要・発展性がない	8	10.3%
従業員の確保が難しい	1	1.3%
その他	11	14.1%

「事業に将来性がない(37.2%)」、「適当な後継者が見つからない(26.9%)」、「地域に需要・発展性がない(10.3%)」となっている。

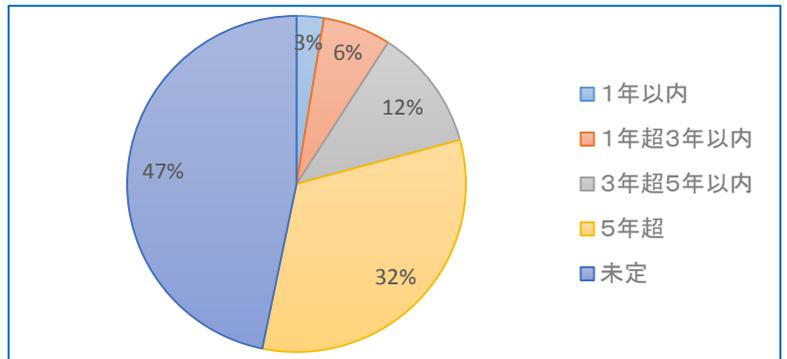


問11. 問2で「5 現在の事業を継続するつもりはない」を回答された方のみにお伺いします。廃業の時期はおおよそいつ頃を予定していますか。あてはまるものに一つだけ○をつけてください。

【廃業を予定している時期】 n=77

	回答数	割合
1年以内	2	2.6%
1年超 3年以内	5	6.5%
3年超 5年以内	9	11.7%
5年超	25	32.5%
未定	36	46.8%

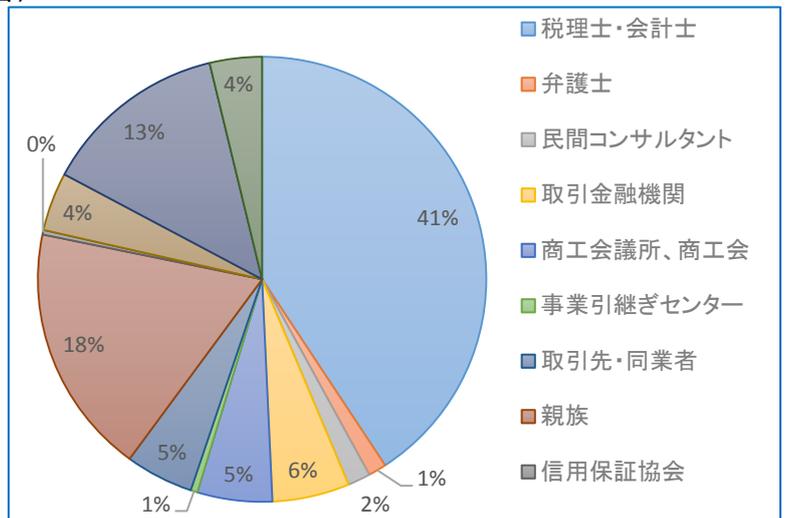
廃業時期が未定の事業者が約半数を占めており、5年以降を予定している事業者が3割超となっている。



問12. 事業承継に関して、現在は主にどなたと相談していますか。最もあてはまるものに一つだけ○をしてください。

【事業承継に関する相談相手】 n=611(複数回答)

	回答数	割合
税理士・会計士	249	40.8%
弁護士	8	1.3%
民間コンサルタント	10	1.6%
取引金融機関	34	5.6%
商工会議所、商工会	33	5.4%
事業引継ぎセンター	3	0.5%
取引先・同業者	30	4.9%
親族	111	18.2%
信用保証協会	2	0.3%
その他	26	4.3%
相談する必要がない	82	13.4%
相談相手がわからない	23	3.8%



相談相手として、「税理士・会計士(40.8%)」としている事業者が最も多く、次いで「親族(18.2%)」となっている。

## 【意見・要望について】

- 事業改善のため新商品を開発したいが、資金が無いため、商品開発が行えず息子への事業引継ぎにもためらいがある。
- 後継者候補本人が事業の将来性に不安を持っており、事業承継へ向けた具体的な行動が取れていない。
- 創業時の目的は達成できたと感じており、自身の思いで始めた事業は、1代で役目を終えるべきであると考えていることから、廃業することを考えている。
- 事業承継について、どのようにしていけば分からなかったため、民間のコンサルタント会社に依頼したが、根本的な解決に至らず、事業承継に関して相談できる支援機関を教えてください。
- 信用保証協会独自で、事業承継へ支援をしていることを知りませんでした。



皆さまからいただいた貴重なご意見や実情を真摯に受け止め、今後の事業承継支援や業務改善へ向けた活動に活かして参ります。

ご協力いただき、ありがとうございました。

